

住宅・建築物における現行対策の進捗状況と今後の対策について

1. 現行対策の進捗状況

住宅

- ・ 現大綱における目標：
2008年度には、新築住宅の5割が、現行の省エネ基準（平成11年基準）を達成。
これによって、2010年度には、約300万kl（原油換算）のエネルギー消費を削減。
- ・ 住宅性能表示制度における省エネ基準適合率の推移：
2000年度 13.4%、2001年度 17.3%、2002年度 21.5%
- ・ これまでの省エネ基準適合率の伸びの趨勢に基づく推計：
2008年度における省エネ基準適合率は、概ね5割を達成。
2010年度におけるエネルギー消費削減量は、約270万kl（原油換算）。
（注：総合資源エネルギー調査会需給部会（H16.5）資料による）

建築物（非住宅）

- ・ 現大綱における目標：
2006年度には、新築建築物（非住宅・2000㎡以上）の8割が、現行の省エネ基準（平成11年基準）を達成。
これによって、2010年度には、約560万kl（原油換算）のエネルギー消費を削減。
- ・ 新築建築物（非住宅・2000㎡以上）の省エネ基準適合率の推移：
1999年度 約34%、2000年度 約34%、2001年度 約35%、2002年度 約50%、
2003年4月から11月までの実績に基づく速報値では約65%
- ・ これまでの省エネ基準適合率の伸びの趨勢に基づく推計：
2006年度における省エネ基準適合率は、8割を達成。
2010年度におけるエネルギー消費削減量は、2000㎡未満の新築建築物（非住宅）への省エネ措置の普及や設備の更新等の効果も含め、約490万kl（原油換算）と推計。
（注：総合資源エネルギー調査会需給部会（H16.5）資料による）

2. 今後の対策について

- ・ 住宅政策全体がストック重視にシフトしており、その有効活用と質の向上が重要。
- ・ 既存住宅ストックの省エネルギー性能の向上は、住宅全体のエネルギー消費の削減に大きく寄与。
- ・ 新築住宅に加えて、既存住宅ストックについても、省エネルギー性能の向上に、これまで以上に積極的に取り組むことが必要。

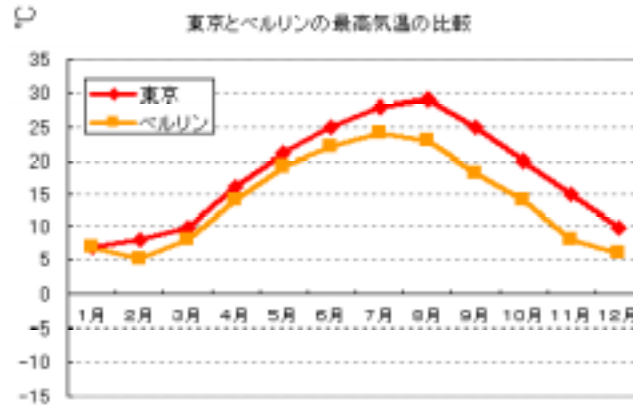
- ・ 民生部門における環境対策について、多面的な取り組みが求められていることから、ストック全体の省エネ性能の向上や運用段階における削減方策、資源循環型社会の形成、ヒートアイランド対策等も視野に入れることが重要。この際、建築物の快適な環境の維持向上を図りつつ、市場における国民や企業の選択行動を通じて、省エネルギー対策等の環境負荷を低減するための取組が促進されるよう、市場の基盤整備等を行うことが必要。
- ・ 住宅・建築物の居住性・快適性の向上と省エネルギー対策をはじめとする環境負荷の低減を、総合的な環境性能として一体的に評価を行い、評価結果を分かり易い指標として提示する建築物総合環境評価システム（CASBEE）の開発・普及を推進することが必要。
- ・ 総合的な環境性能の高い住宅・建築物に係る先導的な技術開発等を行うリーディングプロジェクトに対する支援を行うことが必要。
- ・ 官庁施設について、グリーン庁舎の整備やグリーン改修の実施といったハード面の対策に加え、運用段階におけるエネルギー消費に係る新たな判断指標を整備し、エネルギー多消費の傾向を示す施設に対するエネルギー管理目標や、施設運用マニュアルの提示などを通じた適切な支援・指導を実施することが必要。

（省エネ基準適合の義務化等に関する見解）

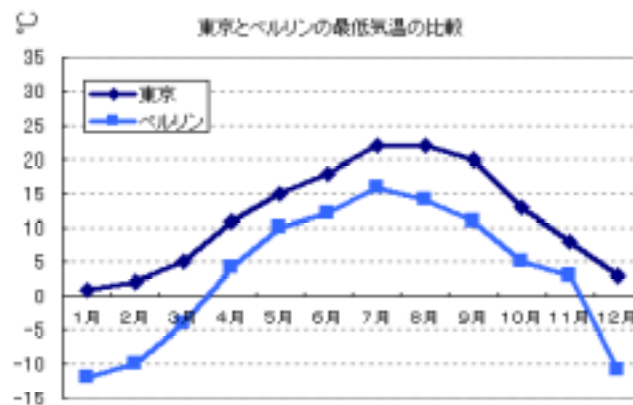
- ・ すべての新築住宅に対する現行の省エネ基準（平成11年基準）適合の義務化は、住宅金融公庫融資、住宅性能表示制度の活用等の誘導措置により、着実に省エネ基準に適合する住宅が普及しつつあること。
現大綱においても、2008年度に新築住宅の5割が省エネ基準に適合することを目標としており、直ちにすべての住宅について適合を求めるものではないこと。
我が国の省エネルギー対策は、各分野とも直接的な規制措置によっていない中で、新築住宅を取得する一般消費者のみに規制を及ぼすものとなること。
等の理由から、慎重に検討すべき課題。
- ・ 新築住宅に対する省エネ基準適合の義務化を図るべきという意見もあるが、既存住宅ストックの省エネ性能の向上を図る方が大きな効果を有するとの試算結果もあることから、新築と既存ストックの全体を視野に入れて、市場を通じた施策を講じていくことが必要。

(参考)

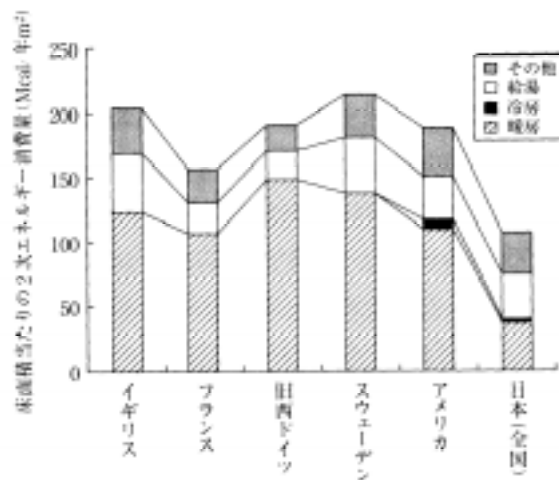
- ドイツ等の欧米諸国において、住宅を含む建築物の断熱性能に関する規制が行われているとの議論については、我が国との、気候や住宅内のエネルギー使用量の差を十分に踏まえることが必要。



最高気温が18℃以下
東京：6ヶ月
ベルリン：8ヶ月



最低気温が18℃以下
東京：9ヶ月
ベルリン：12ヶ月



先進国の住宅用エネルギー消費の比較
(1988年)

(参考)

住宅断熱に係る温室効果ガス排出量の予測

1. 検討目的

新築住宅の断熱強化及び既存住宅の断熱改修による温室効果ガス削減効果の検討

2. 検討対象

日本全国のすべての新築及び既存住宅(戸建住宅・集合住宅)

3. 検討結果

冷暖房と資材製造によるCO₂排出量の推計値は下表のとおり。

(単位: 千万 t - CO₂)

	1990年	2000年	2008-2012年	1990年比
無対策 2010年時点での新築住宅の H11基準適合率は15%	3.31	3.81	3.64	+9.9%
2010年時点での新築住宅の H11基準適合率は60% 既存住宅に対する対策は無し	3.31	3.81	3.62	+9.6%
2010年時点での新築住宅の H11基準適合率は90% 既存住宅に対する対策は無し	3.31	3.81	3.61	+9.1%
2010年時点での新築住宅の H11基準適合率は90% 2005時点で築20年以上の既存 住宅のH4基準適合率は50%	3.31	3.81	3.45	+4.4%
2010年時点での新築住宅の H11基準適合率は90% 2005時点で築20年以上の既存 住宅のH11基準適合率は50%	3.31	3.81	3.43	+3.8%

本推計は、断熱水準が向上するに従い、快適性レベルも向上するという想定に基づく。

断熱水準及び暖冷房設定温度

断熱水準	従来型	S55基準	H4基準	H11基準	():札幌
暖房温度	14(16)	16(18)	18(20)	20(22)	
冷房温度	28	28	28	28	

関連資料

- (1)水石仁、村上周三、伊香賀俊治： フロン漏洩を考慮した住宅断熱のLCCO₂評価 住宅の断熱強化による温室効果ガス削減に関する研究、日本建築学会環境系論文集第579号、pp.89-96、2004.5
- (2)伊香賀俊治、村上周三、加藤信介、白石靖幸：我が国の建築関連CO₂排出量の2050年までの予測、日本建築学会計画系論文集No.535、pp.53-58、2000.9
- (3)井上 隆：温暖地における住宅の高断熱化と環境負荷低減、エネルギー・資源学会誌、pp.23-27、2000.5